

この計画では、一人一人が「なりたい自分になる」「社会の形成者になる」ために、生涯を通して学び続け、学びの成果を社会に還元していくことで、よりよい未来を築いていくことを目標としています。

そのためには、第2章に記載した生涯学習に関わる各主体が、それぞれ期待される役割を着実に果たしていく必要があります。

その主体の一つである県には、市町村をまたぐ広域的な施策の展開や、先進的な研究、市町村や団体等の活動の支援、協働などが求められます。

第3章では、計画を実現するための3本の柱に沿って、県が行う生涯学習の各種施策について具体的に見ていくとともに、柱を下支えする生涯学習推進体制の整備についても明らかにしていきます。

1 自己を高め、豊かに生きる生涯学習

- (1) 豊かな人間性と生きる力を育む学校教育・仕組みづくりの充実
- (2) 健康づくり・スポーツ活動の促進
- (3) 食育の推進
- (4) 文化芸術の振興
- (5) 「ものづくり」の継承と発展
- (6) 職業能力の向上
- (7) 若者等に対する職業意識・職業観の醸成
- (8) 社会人等の学び直しの推進

2 人をつなぎ、地域をつくる生涯学習

- (1) 地域学校協働活動の推進
- (2) 高齢期の学びと社会参加活動の促進
- (3) 家庭教育の充実と子育て支援
- (4) 青少年の健全育成
- (5) 人材・団体の育成と調査・研究の推進
- (6) 安全・安心な生活の確立

3 未来を築く生涯学習

- (1) 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進
- (2) 環境学習・環境活動の推進
- (3) 人権意識の啓発
- (4) 男女共同参画社会の形成
- (5) 多文化共生社会の推進

(6) 障害の有無にかかわらず共生社会づくり

4 生涯学習推進体制づくり

- (1) 生涯学習推進体制の充実
- (2) 学習情報の提供と相談体制の充実
- (3) 生涯学習関連施設の充実

1 自己を高め、豊かに生きる生涯学習

世界保健機関（WHO）が発表した世界保健統計によると、2019年度の日本の男女平均の健康寿命は74.1¹年、平均寿命は84.3年で、ともに世界1位となっており、その乖離は10.2年となっています。また、海外の研究による推計では、2007年に日本で生まれた子供の約半数が107歳より長く生きるとされています。

人は生まれてすぐに家族等、身近な人々から学ぶことを始め、学校で学び、学校を卒業して社会に出てからも、学び続けなければなりません。

定年などで仕事を辞めた後も人生は続きます。よりよい人生を送るためにも学ぶことは重要とされています。

人生をより充実したものにするためには、まずは社会に出る前に学校等で、基礎となる「生きる力」を育みます。健康であることも大切なことです。健康づくりにつながるスポーツや食育の推進も欠かせません。

また、若い頃から職業意識・職業観を醸成するとともに、職業能力の向上に努め、働きながら学び続けることが、これからの社会では求められています。

こうしたことを可能にするための支援を行い、全ての人が生涯輝き、活躍できる社会づくりを促進します。

(1) 豊かな人間性と生きる力を育む学校教育・仕組みづくりの充実

【現状と課題】

- 「自らを高めること」と「社会の担い手となること」を基本とし、かけがえのない生命や自分らしさ、多様な人々の存在を尊重する豊かな人間性と「知・徳・体」の全てにおいて生きる力を育むことを「あいちの教育ビジョン2025」に掲げ、学校教育の充実に取り組んでいます。
- 変化の激しい社会にあっても、子供たちが自分を見失わず、これからの愛知や日本、世界を担っていく気概と意欲をもって活動できるように、自らのよりどころとなるふるさとを大切に心や、広い視野で物事を多面的に捉える見方や考え方、よりよく課題を解決できる力を育てていく必要があります。

¹ 健康寿命の推移：2016年度の日本の男女平均の健康寿命は74.8年、平均寿命は84.2年で、その乖離は9.4年。この3年間で、健康寿命は0.7年下がり、平均寿命は0.1年上がっており、その乖離は0.8年延びている。

- 子供たちが夢や希望を持ちながら自らの人生を切り開いていくとともに、平和で誰もが認められる共生社会を実現できるように、自他を大切に思いやりの心や、自らを律しつつも自らの良さを発揮できる力、多様な人々の存在を、それぞれ一人の人間、同じ仲間として尊重する態度を育てていく必要があります。
- 生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能の習得と課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等をバランスよく育む必要があります。

施策の展開

○ 生きる力の育成

- ・ 生涯にわたって学び続ける態度を養うため、全ての学校種において、問題解決型の学びを推進します。
- ・ 児童生徒が習得・活用・探究の学びの過程の中で、自ら課題を見つけて粘り強く取り組み、仲間と考え合って自らの認識を新たにし、知識を関連付けて深く理解したり、情報を精査して考えを形成したりするなど、創造的な活動をする授業を推進します。
- ・ 児童生徒が、個々の様々な道徳的価値の理解をもとに、自己を見つめ、様々な物事を広い視野から多面的・多角的に捉え、人間としての生き方についての考えを深めることができるように、授業方法や評価の在り方等について研究します。

○ 多様な学びを保障する学校づくりの推進

- ・ 県立高等学校の欠員の急増や今後の中学校卒業生数の減少を踏まえ、2030年代半ばを見据えた全県的な「県立高等学校再編将来構想」を2021年12月に策定し、この構想に基づき、県立高等学校の一層の魅力化・特色化、再編に取り組んでいきます。
- ・ 構想では5つのポイントとして、学科改編、新たな時代にふさわしい校名変更、入試制度改革など「中学生が学びたいと思える学校づくり」、探究的、実践的な教育への変革、単位制の積極的な導入など「主体的な学びを進める学校づくり」、新しい普通科の枠組みへの改編、産業構造の変化に迅速に対応した専門学科のリニューアル、ICTを活用した遠隔授業の導入など「時代の変化に対応した、新しいタイプの学校づくり」、「地域の期待に応える学校づくり」、「外部の専門機関と連携した、持続可能な教育体制の構築」を掲げ、地域における各校各学科の役割を踏まえつつ、前例にとられない、幅広い発想で再編を検討し、進めていきます。
- ・ 中高6年間のゆとりある計画的・継続的な教育を通して、一人一人異なる個性を持つ子供たちの可能性を最大限に引き出し、伸ばす学びを進めるため、県立高等学校に、探究学習重視型、地域の教育ニーズ対応型、高度ものづくり型といった様々なタイプの中高一貫教育制

度を導入します。

- ・ 「地域との連携及び協働」、「分かったこと・できるようになったこと」をキーワードに、「地域とともにある学校づくり推進事業」を実施します。
- ・ 「中・高連携推進協議会」、「愛知県学校警察等連絡協議会」など、家庭や地域、関係機関と連携した取組を実施します。
- ・ 大学等と、高等学校・特別支援学校・市町村教育委員会が双方から情報を掲載できるWebページ「あいちの学校連携ネット」を活用して、各大学等が開催する高校生向けの公開講座や出張講座、大学見学、小・中学校の学習支援、不登校支援の学生ボランティア募集などの情報を集約し提供します。

○ 不登校等、困難を抱えた児童生徒等への多様な学びを保障する仕組みづくりの推進

- ・ 不登校や中途退学者の経験者の学びの場を充実するため、通信制のスクーリングを行うサテライト校と小規模の昼間定時制を施設に余裕のある全日制高校に設置します。
- ・ 貧困やヤングケアラー、いじめ、不登校など様々な問題を抱えた児童生徒の支援に向けて教育相談体制の充実や福祉関係機関との連携を強化するため、スクールカウンセラー²やスクールソーシャルワーカー³の配置促進に努めます。
- ・ 不登校の児童生徒に対する支援を強化するため、適応指導教室の効果的な活用を促すほか、学校内への教育支援センター（校内フリースクール）の設置を進めるとともに、適応指導教室、教育支援センター、フリースクール等の連携を進めます。
また、不登校児童生徒や保護者の不安、孤独感を軽減するため、学校以外の相談機関や進路に関する情報の提供の充実を図ります。
- ・ 貧困等の社会的困難を抱えた子供が学校を離れた後の継続的支援として、中学校卒業後の進路未定者や高校中退者等を対象に、地域若者サポートステーションを始め、教育、福祉、保健、労働、多文化共生等の関係機関と連携して、就学や就労に向けた切れ目ない自立支援を行います。
日本語を基礎から学べる夜間中学校を豊橋工科高等学校等へ設置するほか、定時制高等学校や通信制高等学校の空き教室を活用した、学び直しの中場をつくる等、具体的な支援の方法を検討します。

² スクールカウンセラー：児童生徒の心のケア、保護者等の悩みの相談や教職員のコンサルテーションに中心的な役割を果たす臨床心理士等。

³ スクールソーシャルワーカー：児童生徒の最善の利益を保障するため、学校を基盤としてソーシャルワーク（社会福祉）の価値・知識・技術に基づき支援活動を行う社会福祉士等。

- ・ 若者・外国人未来塾を実施し、中学校卒業後の進路未定者、高校中退者、ひきこもり状態の若者及び外国人等に対して、自宅等で自主学習をするための学習教材を提供する等、高等学校卒業程度認定試験の合格に向けた支援を行います。
- ・ いじめや家庭教育、また昨今の子供の貧困など、児童生徒や保護者が抱える様々な悩みを学校や地域とともに解決していくことを目的とする取組として「教育相談事業等周知促進キャンペーン」を実施し、県教育委員会が設置する各種相談窓口を広く周知します。

○ 発達段階に応じたキャリア教育の充実

- ・ 小学校からキャリア教育の年間指導計画の作成・充実に努めるとともに、「キャリア教育ノート⁴」を活用し、高等学校まで引き継ぐことにより、特別支援学校も含めて、子供たちの発達段階に応じた系統的・継続的なキャリア教育の一層の充実に努めます。また、「キャリア教育ノート」については、更なる活用方法を考えるとともに見直しを図ります。
- ・ 特別支援学校と労働・福祉等の関係機関で委員会を設置し、キャリア教育や就労支援の推進について協議するとともに、特別支援学校就労アドバイザーを配置し、新たな実習先や就労先の開拓、企業等関係諸機関との組織的連携の展開を図ります。

(2) 健康づくり・スポーツ活動の促進

【現状と課題】

- 健康であることは全ての人の願いであり、健康づくりに対する県民の関心はますます高まっています。健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」は、本県では男性が72.85年、女性が76.09年となっており、平均寿命との差は、男性が8.80年、女性が11.16年となっています。生涯を通じて健やかで心豊かに生活するためには、健康づくりに取り組み、健康寿命を延ばす必要があります。
- また、一人でも多くの県民が生涯にわたりスポーツに親しむことができるよう、環境整備や機運醸成、実施の頻度が少ない層と非実施層へのアプローチを進めることが重要です。
- 2026年に開催するアジア競技大会・アジアパラ競技大会やオリンピック等の国際大会等の場で活躍できる地元選手の発掘・育成・強化を一体的に実施することで、本県ゆかりの選手を多数輩出し、大会の盛り上げを図るとともに、県民のスポーツへの関心を高め、スポーツの裾野を広げることが望まれます。

⁴ キャリア教育ノート：本県が2011年度に作成した小・中学校から高等学校まで、また特別支援学校を含めて、系統的・継続的に、それぞれの児童生徒の発達段階に応じて、社会的・職業的自立の基盤となる力を育成する手助けとなるノート。

施策の展開

○ 健康長寿あいちの実現

全ての県民が「生涯を通じて、健康でいきいきと過ごす」ことができるよう、行政や関係機関、関係団体等が連携を図り、「健康寿命の延伸」及び「健康格差の縮小」に努めます。また、「あいち健康プラザ」を中心に、健康づくりの動機付けから実践までの支援、指導者の育成などを推進します。

○ 健康的な生活習慣の確立

若い頃からより健康的な生活習慣を継続し、適切な健康管理により疾病の発症予防・重症化予防に取り組む必要があります。そのため、市町村や関係団体との連携を強化し、食事、運動、喫煙等の生活習慣改善のための情報提供、サービス、環境整備を充実させるとともに、特定健康診査・特定保健指導等の普及や実施率向上に努めます。

○ 健康づくり活動の推進

勤労者がレクリエーションスポーツを通じ、健康の増進と勤労者相互の交流による絆づくりに寄与するとともに、仕事と生活の調和に資するため、毎年、勤労者スポーツ大会を開催します。

○ 生きがいと健康づくり事業の実施

愛知県社会福祉協議会福祉生きがいセンターにおいて「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」を実施し、高齢者の生きがい・健康づくりを推進します。

高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者を中心とした県民の健康づくりと生きがいづくりの増進及び社会参加の促進を図るとともに、活力と潤いに満ちた長寿社会づくりの実現を目指して、生活に役立つ知識や、歴史や身近な伝統文化を学ぶ「あいちシルバーカレッジ」を開講しています。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への愛知県選手団の派遣や高齢者等が活動するサークル情報の提供なども行っています。

○ 食を通じた健康づくりの推進

食を通じた健康づくりのため、研修などにより、食生活改善推進員⁵の活動を促進し、食生活や栄養の指導・啓発などの食育活動を支援します。また、飲食店の協力により栄養成分表示や、食育や健康に関する情報を県民に提供し、県民の食育や生活習慣病予防を中心とした健康づくりを推進します。

○ ライフステージに応じた運動の推進

子供から大人、高齢者や障害のある人など、県民の誰もが年齢や技術、体力、性別、興味、目的などに応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しめるよう、ライフ

⁵ 食生活改善推進員：市町村が実施する養成講座を修了し、食生活面からの健康づくりやボランティア活動を展開している者。

ステージに応じたスポーツ活動を推進するため、県が策定した「ライフステージに応じた運動プログラム」を普及・活用します。

○ スポーツに携われる環境づくり

- ・ 県内市町村全てに総合型クラブを育成することを目的として、愛知県総合型地域スポーツクラブ育成推進本部を設置するとともに、広域スポーツセンター事業として、総合型クラブの創設・育成に向けての取組や指導者の養成、資質向上を目的とした講習会等を開催します。また、総合型クラブが公益的な事業体としての役割を果たしていくため、活動実態や運営形態、ガバナンス等についての要件を基準とする「登録・認証制度」を整備・運用します。
- ・ 地域住民の体力の向上及び健康増進を図るため、県立学校等の施設の開放を促進します。スポーツ開放事業の実施校を増やすとともに、市町村を通じて、開放事業を周知し、県民の方々がスポーツに取り組みやすい環境づくりに努めます。また、運動を苦手とする小学生が、学校での体力向上に向けた取組を体験することで、運動好きな子供が増えるような取組の充実に努めます。
- ・ 多くの人々がスポーツに関心を持ち、スポーツ観戦やスポーツ大会へ参加できるよう、フリーマガジン「aispo!」やWebサイト「aispo!web⁶」、「aispo!Do!⁷」、SNS等を活用してスポーツ情報を発信し、スポーツ大会等を通じた地域活性化に取り組みます。

○ マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知などスポーツ大会の開催・支援

各年齢層の人々が気軽に参加し、参加者相互の交流ができるよう、マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知などスポーツ大会を開催・支援します。

マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知

世界最大の女子マラソンである「名古屋ウィメンズマラソン」、国内外で活躍する女子車いすランナーが参加する「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」、男女共に参加できる「名古屋シティマラソン」、ブース出展やステージイベントなどを行う「マラソンEXPO」で構成され、2011年度から実施しています（2021年度参加者：16,184人（出走者数））。



颯爽と駆け抜けるマラソンランナー

⁶ aispo!web： 県の「みる」スポーツ情報ポータルサイト。

⁷ aispo!Do!： 地域のスポーツクラブ、身近なスポーツ施設の情報などを発信する県の「する」スポーツ情報ポータルサイト。

○ トップアスリートの発掘・育成・強化

小・中学生を中心に本県全域からスポーツ能力の高い子供たち等を発掘し、各競技団体等と連携してトップアスリートへの育成を図るとともに、2026年に本県で開催するアジア競技大会等の国際競技大会で活躍が期待される選手を強化指定選手に指定し、合宿・大会等への参加費や競技用具の購入費等を補助します。

○ ボランティアの育成・定着

2026年に開催するアジア競技大会・アジアパラ競技大会を契機として、スポーツボランティアの育成を図ることにより、ボランティア文化の成熟・定着を促進します。

○ 勤労身体障害者への運動機会の提供

勤労身体障害者が自由時間を活用し、心身の健全な発達と勤労意欲の高揚に資するために、愛知勤労身体障害者体育館の運営を行います。

(3) 食育の推進

【現状と課題】

- あらゆる世代の県民が健全な食生活を送り、心身ともに健康で豊かに暮らすには、生涯にわたって切れ目のない食育が必要です。本県では、「あいち食育いきいきプラン2025」に基づき、子供から高齢者に至るあらゆるライフステージと生活場面に応じた取組を推進しています。

あいち食育いきいきプラン2025（第4次愛知県食育推進計画）

食育基本法第17条第1項に定められた都道府県食育推進計画として、本県の食育に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、2021年3月に作成されました。計画期間は、2021年度から2025年度までとしています。

冊子表紙



- 地域で生産された農林水産物を地域で消費することは、輸送において使用される石油資源やエネルギーの節約につながることから、県民一人一人が主体的に地産地消を实践できるよう、様々な関係者が密接に連携・協力して推進する必要があります。食材の特色や産地、食べることの大切さ等について学ぶことは、人の心や体を育む上で重要であり、消費者と生産者の「顔の見える関係」を構築することが求められています。
- 学校における食の指導は、地域の実態に応じ特色を生かした取組や、栄養教諭の専門性を生かした実践が行われてきましたが、栄養教諭等の配置の有無などによる学校間の取組の差、教科ではない食育の進め方などが課題となっています。

施策の展開

○ 食育普及啓発の促進

Webサイト「食育ネットあいち」において、食に関する知識や県内各地域での食育実践の情報等を一元的に発信し、食育について県民への直接的な理解促進を図ります。

○ 「あいち食育いきいきレポート」の作成

県や関係団体等が地域で行う食育に関する普及啓発や農林漁業体験などの取組状況を取りまとめたレポートを作成・公表し、効果的な食育の推進を図ります。

○ 食育推進ボランティアの活動支援

県民の身近なところで食育活動を行う食育推進ボランティアに対して、研修交流会を開催するとともに、啓発資料や活動の場の情報提供等を行い、活動を支援します。

○ 「いいともあいち運動」の推進

県民の方々に「愛知県農林水産業の応援団」になっていただくとともに、県産農林水産物をもっと食べて利用していただくための愛知県産地産地消の取組である「いいともあいち運動」を様々な機関、団体、業界等が互いに連携しながら取り組んでいきます。

あわせて、SDGsや環境負荷低減に対する社会的関心が高まる中、普段の食生活を通じて、これらに貢献できる「地産地消」への理解促進と実践を促します。

いいともあいち運動

消費者と生産者が相互理解や交流を深め、地産地消を進めることで、みんなで県の農林水産業を支えていこうという本県独自の取組です。

- ①消費者と生産者が今まで以上に“いい友”関係になる。
- ②イー・ト・モア・アイチ・プロダクツ
＝もっと愛知県産品を食べよう（利用しよう）



いいともあいち運動の
シンボルマーク

○ 学校における食に関する指導の充実

学校における食育推進に当たっては、組織的・体系的な教育活動を行うことが必要なことから、研修会等により食育推進の核となる指導者の育成や、専門研修で教職員の指導力向上を図ります。また、「愛知を食べる学校給食の日」を設定し、各学校・共同調理場において、地場産物を多く使用した献立を作成します。

○ 家庭・地域における取組

地元の食材や郷土料理を取り入れた「アイデア朝ごはん」の献立づくりや調理などを通して親子で望ましい食生活について一緒に話し合うことで、家族の絆を深め合ったり、おいしくて身体にいい朝ごはんを考えたりすることを目指した「あいちの味覚たっぷり！わが家の愛で朝ごはんコンテスト」を実施します。

○ 食育の継続した指導

小・中学校に加え、幼稚園・保育園、高等学校等においても、食育の継続した指導が行えるよう体制づくりを検討していきます。

(4) 文化芸術の振興

【現状と課題】

- 誰もが等しく文化芸術を創造し享受することは、生まれながらの権利であり、文化的な環境の中で、生きがいに満ちた豊かで潤いのある暮らしを実現することは、人々の共通の願いです。本県では、「あいち文化芸術振興計画2027」に基づき、文化芸術の力で心豊かな県民生活と活力ある愛知を実現する取組を推進していきます。
- 文化芸術は、人々が心豊かな生活を送るために不可欠であるとともに、個々の人づくりからコミュニティづくり、ひいては、地域づくりにも極めて大きな役割を果たしています。県民の自主的・自発的な文化活動の促進を図るためには、文化芸術に親しむ機会を提供する文化団体が不可欠となりますが、事業を行うに当たり十分な資金を確保できない団体が多く、活動に対する支援を必要としています。
- 県民が生涯にわたって文化芸術に触れることができるような取組が必要であり、一方で、地域に根ざし長い間守り伝えられてきた伝統文化は、担い手の減少によりその維持が難しくなっているため、後継者の育成を行い、次の世代へ継承していくことが課題となっています。
- 歴史上、芸術上、学術上価値の高い文化財をよりよい形で後世に伝えていくためには、保存だけでなく、その活用も重要であるため、地域住民や子供たちが郷土の歴史や自然、文化を理解し、文化財を守り、未来に伝えていくための環境や仕組みが必要となっています。
- 読書によって、創造力や感受性を磨くとともに、仕事や日常のヒントを得たり、ストレス解消や心を豊かにしたりできます。
しかし、SNSの普及等により活字離れが進行し、子供の不読率（1か月間に1冊も本を読まなかった者の割合）は、2022年度の調査では小学生で6.4%、中学生で18.6%、高校生で51.1%と、近年増えてきており、読書に関する環境整備や啓発活動が求められています。

施策の展開

○ 国際芸術祭の開催

世界の様々な地域の社会や文化を反映した現代美術等を発信する国際芸術祭を3年ごとに実施し、県民、NPO、企業、文化団体、芸術大学、市町村等と幅広い連携・協働を図るとともに、文化芸術を日常生活へ浸透させ、生涯にわたり県民が芸術に親しむ機会・プログラムを提供します。また、これにより文化芸術活動を活発化させ、地域の魅力の向上を図ります。加

えて、学びを生かしたガイドツアーなど、ボランティアの養成にも努めます。

国際芸術祭「あいち2022」

テーマ：STILL ALIVE 今、生き抜くアートのちから
芸術監督：片岡真実（森美術館館長、国際美術館会議会長）
開催時期：2022年7月30日から10月10日まで
主な会場：愛知芸術文化センター、一宮市、常滑市、有松地区（名古屋市）
主催：国際芸術祭「あいち」組織委員会



○ 文化団体の行う各種文化活動への支援

広く一般の県民が参加でき、事業の執行に当たって県からの補助が必要である事業等について、助成を行い、文化団体の学びを生かす活動を行うための地域における活動の場づくりを推進します。

また、地域の文化活動の活性化のため、ネットワークの構築を図ります。

○ アートフェスタ—愛知県高等学校総合文化祭—の実施

高校生の文化芸術活動の総合的な発表会である「アートフェスタ—愛知県高等学校総合文化祭—」を毎年開催し、文化芸術活動による交流を図り、創造性豊かな人間の育成を図ります。

○ 障害のある人の芸術活動

障害のある人の芸術活動は、障害に対する理解を深めるだけでなく、障害のある人の社会参加と自立の促進につながるため、本県では、2014年度から、障害のある人の美術・文芸作品を公募・展示する「あいちアール・ブリュット展」を毎年開催するとともに、地域における障害のある人の文化芸術活動を支援するため、人材育成や相談支援等に取り組みます。

○ 伝統芸能の保存・伝承への支援

本県に古くから伝承し、本県文化の特色となっている指定文化財等を保存・伝承するために助成や啓発活動を行い、伝統文化の継承に努めます。

また、将来の後継者候補である小・中学生を対象に、郷土の伝統芸能を直接、体験・練習し、その成果を発表する機会を設けて、伝統文化等にかかる学習を進めます。

花祭（はなまつり）

北設楽郡の各地（東栄町10地区・豊根村3地区・設楽町1地区）に伝わる神楽です。

毎年11月から3月にかけて行われ、国の重要無形民俗文化財に指定されています。

神の降臨を促す神事や祓い清めの舞、花の舞や三ツ舞、四ツ舞などの青少年の舞や、鬼や翁、巫女などの面をつけた舞等が行われます。



舞に登場する櫛鬼（自然の恵みや、五穀豊穡をもたらす祭の中で最も重要とされる鬼）

○ ユネスコ無形文化遺産「山・鉦・屋台行事」の発展

本県は、2016年12月にユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉦・屋台行事」の33件のうち、全国最多の5件を始め150を超える山車まつりと400輻を超える山車があり、「ものづくり愛知」につながる優れた山車からくりの数は全国最多と言われているなど、全国有数の山車まつりが所在する地域です。

こうした山車まつりの魅力を引き出し、更に発展させるために、山車文化の気運の高揚を図るとともに、国内外にもその魅力を広めていきます。

あいち山車まつり日本一協議会

2015年12月に県内全ての山車まつりの保存団体とその所在市町村を対象として設立しました。相互交流を通して、山車まつりのさらなる保存・継承を図るとともに、山車文化を県内外へ広く発信します。



○ ふるさと愛知の学習機会

- ・ 小・中学校において、地域の図書館、美術館、博物館等を活用した体験的な地域学習や、地元に着目した探究学習などを通して、児童生徒が自分の暮らしている地域と触れあう機会の充実を図り、地域のよさや地域への愛着心を育みます。
- ・ 愛知県史や古文書等関連資料、公文書館の研究紀要や所蔵資料、バーチャル文書館を活用して、ふるさと愛知、地域の歴史への関心を高めるための学習機会を提供します。

○ 地域の歴史や文化に触れる機会の提供

国指定・県指定・国登録文化財の件数を増やすとともに、指定文化財を活用した体験講座等の実施や、新たに公開を開始する県史収集資料など愛知の歴史資料をテーマとした講演会などにより、歴史や文化に触れる機会を提供し、地域の歴史に対する理解を深め、文化財への保護意識の高揚を図ります。

○ 学校への支援

小・中・高校、特別支援学校へ専門家を派遣するとともに、県美術館、県陶磁美術館及びあいち朝日遺跡ミュージアムにおいて、高校生の学校行事として観覧する場合の観覧料を無料（一部例外あり）とし、文化芸術に関する体験機会の創出や体験活動の充実を図ります。

○ 平和学習・平和教育への支援

「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」において、県民から寄せられた戦争に関する資料を展示するとともに、戦争を体験された方等を「語り部」として、小・中学校に派遣することにより、平和の大切さについて学ぶ機会を提供し、戦争に関する資料や体験を引き継いでいけるよう支援します。

○ 県立芸術大学における文化芸術の振興

展覧会、演奏会などを通じて教育研究成果を還元するとともに、収蔵作品の公開、生涯教育講座の開設などを推進し、県民が芸術に親しむ機会を提供します。

○ 子供の読書活動の推進

子供が言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけることができるよう、本県における読書活動に関する施策を総合的に推進します。

○ 地域と連携した読書活動の推進

学校図書館の地域への開放を促すとともに、学校における地域住民による読書ボランティアの受入れを積極的に行い、学校と地域とが連携した読書活動の推進を図ります。

また、図書館、児童館などを拠点としたボランティアによる読み聞かせ会などを実施し、県民が読書活動に触れる機会を提供します。

○ 読書に関する啓発活動

読書への興味・関心を高めることが重要であることから、県民を対象に、毎年、「愛知県子供読書活動推進大会・高校生ビブリオバトル愛知県大会」を開催します。

大会では、県内の高校生が、自分の好きな本についてその良さを伝えるプレゼンを行い、一番読みたくなった本を参加者の投票で決めるビブリオバトルや、読書の魅力を伝える講演等を行い、読書活動の普及に努めます。

(5) 「ものづくり」の継承と発展

【現状と課題】

- 本県は、1977年以来製造品出荷額等で全国一位を続けるものづくりを基盤とした産業県であり、これからも日本、世界をけん引し続けるためには、科学技術や技能に携わる人材の確保・育成が不可欠です。
しかしながら、全国的に若年層の理系離れが進んでおり、将来本県のものづくりを支える人材の不足が懸念されています。
こうした現状から、将来の本県のものづくりを支える科学技術人材を育成するため、幼児・小学生から大学・企業等の若手研究者まで世代の切れ目無く支援する仕組みの構築と、「ものづくり愛知の未来を担う理数工学系人材」を育成する教育力の底上げを図る必要があります。
- また、技能五輪全国大会・全国アビリンピックの本県での開催等を通じ、技能への興味・関心の向上や、技能尊重気運の醸成を図り、人材育成につなげていく必要があります。
- 本県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）

の4分野に重点を置いた教育を推進する「あいちSTEM教育推進事業」を実施しています。

近年では「若者の理系離れ」が懸念されており、本県の高い科学技術力を将来にわたって維持・発展させていくためには、高等学校において「ものづくり愛知の未来を担う理数工学系人材」を育成する教育力の底上げを図る必要があります。

施策の展開

○ ものづくりを支える科学技術人材の育成

「ものづくりの継承と発展」の推進のため、若年層の科学技術への関心を高めるための施策を進めます。

- ・ 県内の中学生・高校生を対象に、理系への興味を知ってもらうため、サイエンスに関連した出前授業や体験教室を開催します。
- ・ 「少年少女発明クラブ」の未設置の地域等において、児童生徒を対象に既設の同クラブの指導者による工作教室を開催し、次代を担う子供たちの科学技術に対する興味・関心を高めます。

少年少女発明クラブ

子供たちの自由な発想を尊重し、科学技術に対する夢と情熱を育み、創造性豊かな人間形成を図ることを目的として、全国47都道府県に約210のクラブが設置され、約11,000名の子供たちが活動しています。本県では、2023年1月現在、全国第1位となる26のクラブが設置され、約4,000名の子供たちが活動しています。また、活動内容においても全国トップクラスで、「全日本学生児童発明くふう展」においても優秀な成績を収めています。

- ・ 将来「産業や社会への貢献」が見込めるような夢のあるテーマやアイデアを全国の優秀な若手研究者から募集し、優れた研究に対して「わかしやち奨励賞」を授与します。

○ 技能五輪・アビリンピックの開催を通じたモノづくり人材の育成

技能五輪全国大会・全国アビリンピックの本県での開催等を通じ、若年層の技能への関心を高めるための施策を進めます。

- ・ 2023年度から2025年度まで3年連続、愛知県国際展示場【A i c h i S k y E x p o】をメイン会場に技能五輪全国大会・全国アビリンピックを開催します。（2023年度のみ国等主催）
- ・ 若い世代に技能五輪・アビリンピックを知ってもらい、将来の職業として技能者を目指してもらえるよう、県内の小・中・特別支援学校を対象に、熟練技能者や技能五輪メダリスト等による「派遣講座」を行うとともに、大会を目指す選手が行う練習の「見学会」を実施します。

- モノづくりとデジタル技術への興味を深めてもらい、未来のデジタル利活用人材の育成につなげるため、小・中学生を対象にロボット製作とプログラミング制御を競い合う競技大会（Junior Skills「アイチータ杯」）を開催します。

技能五輪・アビリンピック

技能五輪とは、青年技能者の技能レベルを競う技能競技大会で、アビリンピックとは、15才以上の障害のある方々が日々職場などで培った技能を競う大会です。

本県では、全国大会が2014年度、2019年度、2020年度に開催されました。



○ 次代の航空機産業を担う人材育成の推進

あいち航空ミュージアムでは、「人材育成」のため、以下の取組を行っています。

- 航空学校への進学・就職を希望する中高生などを対象に「航空学校合同説明会」を開催しています。
- 次代を担う子供たちの航空機への関心を喚起することを目的に県内、近隣地域の児童生徒の校外学習の場としての利用を促していきます。
- 展示コンテンツでは、オリエンテーションシアターで本県の航空機産業の歴史や名古屋空港内のお仕事の様子を学べる映像を上映しているほか、パイロット・整備士の仕事を体験できる「職業体験」コーナーを備えています。

あいち航空ミュージアム

あいち航空ミュージアムは航空機をテーマとした体感型の施設で、2017年11月30日にオープンしました。我が国で唯一空港内に立地する航空機をテーマとしたミュージアムであり、「航空機産業の情報発信」、「航空機産業をベースとした産業観光の強化」、「次代の航空機産業を担う人材育成の推進」の3つをコンセプトとしています。

ミュージアムを整備することで、見学者等の受入れ体制を整え、航空機生産・整備の場、学校教育・社会教育といった人材育成の場、産業観光の場として地域の活性化を図ります。



○ あいちSTEM教育推進事業の実施

県立高校5校を研究指定校とし、理工系大学と連携したSTEM教育に関する教育プログラムを3年間にわたって研究し、「ものづくり愛知の未来を担う理数工学系人材」を育成したり、大学・研究機関・企業等と連携した生徒のSTEM能力の向上を図るための講座や課題探究活動、研究発表や競技大会を実施しています。

研究成果等について、他の学校に公開し、共有するとともに、広く県民に向けた情報の配信に努めます。

(6) 職業能力の向上

【現状と課題】

- 労働者人口が減少し、定年退職年齢の延長を始め、雇用体系が変換していく中で、労働者一人一人の能力を高めることが求められていますが、資金や人材、ノウハウなどに限界があり、労働者の職業能力向上に個別に対応していくことが困難な企業が少なからずあります。
- 職業に関する学科・系列を設置する高等学校においては、職業的な自立を高めるとともに、産業界のニーズを踏まえた実践的な技能習得の仕組みを確立する必要があります。
また、本県の産業現場の将来を担う人材を育成するため、産業教育を充実させ、専門高校生の職業能力の向上を図る必要があります。
- 農業や農村を取り巻く国内外の社会・経済情勢が変化し、農業技術がめざましく進展する中、将来にわたって農産物を安定的に供給できる農業構造を実現するため、農業の担い手を確保・育成する必要があります。
- 幅広い年齢層の新規就農希望者が農業経営を始めるために必要となる農業技術や経営管理等を学ぶ場や、農業者が求める時代に対応し知識・技術についての発展段階に応じた体系的な研修の充実・強化が求められています。

施策の展開

○ 職業訓練への支援

労働者の職業能力向上のため、愛知県職業訓練会館の会議室を企業等が行う教育訓練の実施場所として貸し出すとともに、職業能力開発協会が同会館で行う教育訓練の実施経費に対する補助等を行い、協会の行う生涯訓練の一環としての体系的、段階的な職業訓練の支援を行います。また、職業能力開発協会が行う広報活動を支援します。

○ 県立高等技術専門校における在職者訓練の充実

- ・ 職業人生が長期化する中で、中小企業における人材のリスキングやスキルアップを強化するため、在職者を対象とした職業訓練の規模・内容を充実します。
- ・ 地域の中小企業のニーズを踏まえ、新規に整備・更新した訓練機器を活用し、デジタル技術の習得や各種工作機械の操作などの訓練を実施します。

○ 専門高校生の職業能力の向上の推進

- ・ 2016年4月に開校した愛知総合工科高等学校は、本県の工業教育の中核校となる学校

ですが、2021年度に産業界のニーズに対応して、生産現場のデジタル変革に対応できる人材育成に資するよう学科改編をしています。豊富な実習や、大学・産業界と連携した専門的な学習により、実践的なものづくり教育を行い、「ものづくり愛知」の将来を担うスペシャリストの育成を目指します。

また、同校専攻科では、産業界と連携しながら、より高度な技術・技能を身に付けて、生産現場のけん引役となる人材を育成します。

- 職業学科を設置する全日制県立高等学校において、地域産業を担う人材を育成するため、各地域において専門分野に関する技術・技能等を有する社会人を招へいし、直接指導を受ける「地域産業専門講座」を実施します。

また、工業科及び総合学科の工業系列を設置する全日制県立高等学校が地域のものづくり企業と連携し、地域産業界のニーズを踏まえた実践的な技能を習得する現場体験型の教育プログラムを確立し、本県のものづくり産業の将来を担う人材の育成を目指す「地域ものづくりスキルアップ講座（クラフトマンⅢ）」を実施します。

○ 新規就農者等の育成

「食と緑の基本計画2025」に掲げる農業を支える多様な人材の確保・育成を進めます。また、農業経営の発展に必要な知識や技術に関する研修の充実・強化のため、先進的な試験研究成果の提供や自らの経営課題解決能力向上に資する研修を実施するとともに、一般県民の農業への理解を促進します。

○ 農業大学校における研修活動の充実

農業の担い手の確保・育成のために、農業者の発展段階に応じた生涯教育研修など研修体制を充実します。

農業技術のめざましい進歩に対応する優れた農業者を育成するため、実地での応用力の養成と資格取得を支援します。

県民が農業・農村に対して関心を持ち、農畜産物に関する正しい知識を持つことにより地産地消の機運を高めるため、一般県民を対象にした農業理解研修や農作業体験の機会を数多く創出します。

(7) 若者等に対する職業意識・職業観の醸成

【現状と課題】

- 若者は職業について考えることや、職業の選択、決定を先送りする傾向が見られ、中には自立的な進路選択や将来計画が希薄なまま進学、就職する者も見受けられます。また、若者の早期離職の原因として、就労意識が希薄であることや職業観の確立が不十分であることが挙げられます。

そこで、就労意識や職業観の醸成を図るなど、職業的自立に向けた支援が重要となっています。

- ニートやフリーターといった若者の就職困難者は、企業等での教育や訓練を受けて職業能力を身に付ける機会を逸してしまったために、正社員としての就職が難しくなっていることから、対策として就業機会を拡大する必要があります。
- 技術革新等の社会情勢の変化が急速に進み、仕事の有り様等が変化していく中、これまでのやり方では対応しきれない問題も現れてきています。こうした問題に対応するため、新たなアイデアや手法を考えつく力を習得することは、重要な課題となっています。新しい価値を創造し、よりよい社会へと変革するための、課題を主体的に解決して推進していくアントレプレナーシップ⁸（起業家精神）を、長期的な展望のもと、実践を繰り返して習得していくことが必要です。
- 企業等で働く女性の活躍を促進するためには、雇用する側である企業の意識改革を行うことに加え、働く側の女性に対し、就業継続を前提としたキャリアプランや職業観の形成、さらには進路や、職業選択の幅を広げる支援を行うことが必要です。
- 本県では、固定的性別役割分担意識や就業継続に消極的な考え方が根強い状況にあり、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に、“賛成”と回答する人の割合は10～20代で14.2%となっています。また、理系に進学する女性の割合が全国より低い状況にあります。

施策の展開

○ キャリア教育の推進

「キャリア教育会議」において、有識者、経済団体を交えて、本県が進めるべきキャリア教育の在り方を検討します。また、キャリア教育会議での提言を受け、「キャリア教育推進委員会」において、小・中・高等学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を円滑に進めるための方策を協議します。

「キャリア教育ノート」の活用、小学校におけるキャリア教育の視点を取り入れた体験学習、中学校における職場体験活動等の充実や、高等学校におけるインターンシップの実施、特別支援学校における職場見学、職場体験などの施策により、子供たちの発達段階に応じたキャリア教育の充実を図ります。

○ 起業家精神の育成

小中高校生を対象に、起業家体験のプログラムを通じて、県内の小中高校生が起業を身近な存在と感じ、起業を将来の選択肢とするなど、若年層の起業への意識醸成を促します。

⁸ アントレプレナーシップ：新しい事業を創造しリスクに挑戦する姿勢。あらゆる職業で求められるもので「起業家精神」「起業家的行動能力」。

○ 若年求職者への就職支援

若年求職者の総合就職支援施設である「ヤング・ジョブ・あいち」において、若者及びその家族を対象とした就職に関する相談、職業観の醸成や就職力を向上させるためのセミナー等を実施します。

○ 若者の職業的自立の支援

就職氷河期世代を含む若年者の職業的自立をより一層進めるため、愛知労働局が県内各地域に設置している地域若者サポートステーションと連携して心理カウンセリングを実施します。

○ 就職氷河期世代の就職・正社員化に向けた就職支援の実施

就職氷河期世代の就職を支援するため、キャリアコンサルティングや、ビジネススキルを向上させるための事前研修、紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施します。

○ 女子中高生、大学生への学習機会の提供・普及啓発・情報発信

就職前の早い段階から、固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、様々な仕事への興味・関心を持ち、理系分野を含めた幅広い進路・職業を選択することや、育児期にどのように仕事を両立するのか等について考える機会とするため、中学、高校等において、出前講座を実施します。

(8) 社会人等の学び直しの推進

【現状と課題】

- 社会の成熟化に伴って、学習ニーズが拡大するとともに、グローバル化の進展やDX・AIなどの技術革新の急速な進歩、人口減少に関連した雇用形態の変化により、企業が求める人材は大きく変化します。そのため、人材育成の高度化やキャリアアップ、若者の就業能力の向上、子育てや介護等のために一旦職を離れた方や高齢者の社会参画促進など、社会人の学び直しやその学びを生かした社会貢献の必要性はますます高まっています。
- これからの社会では、一人一人が人生を再設計し、個人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行うこととなります。そして、新たなステージで求められる知識・技術を身に付けるために必要な学習機会が提供されることが重要になります。
- こうした社会人の学び直しのための学習プログラムの開発、学習環境の整備を進めるとともに、学習成果を生かす機会の提供が求められています。
- また、諸事情により義務教育や高等学校を卒業していない方や、あるいは現に学校に通っていない方々が学び直しをする際の支援が必要とされています。



施策の展開

○ 県立大学における社会人の学び直しの推進

- ・ 企業、団体、社会人等を対象として、ICTのリカレント教育に関する個別面談に対応し、ニーズに合わせて、大学での適切な学びの機会提供や外部講座や相談窓口等で情報提供を行うとともに、自治体等と連携し、教育、福祉の専門職を対象とした講座やセミナーを開催し、知識や技術を習得するための支援を行います。
- ・ 看護職者を対象として、看護実践・研究への支援等、ニーズに合わせたセミナーを開催し、継続した学びの機会を提供します。

○ 社会人等の学び直しの促進

県民に社会人の学び直しについて普及、啓発するため、リカレントフォーラムを開催するとともに、企業や、大学等高等教育機関に対して公開講座等の実施や社会人受入れ等の充実を働きかけ、社会人の学び直しを促進する環境づくりを進めます。

また、諸事情により高等学校を卒業していないなど大学等の受験資格がない方に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する高等学校卒業程度認定試験を実施します。

○ 「学びネットあいち」による情報発信

社会人等の高度で多様な学習ニーズに応えるため、生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、大学等高等教育機関が実施する通信教育や公開講座などの情報発信をすることにより学習情報を提供します。